

学会報告

環太平洋産業連関分析学会

田中 淳志

環太平洋産業連関分析学会第15回(2004年度)大会は、2004年10月30日～31日の2日間、滋賀県草津市において、参加者が一様に、美しく設備が豊富であると賞賛した立命館大学びわこ・くさつキャンパスで開催された。

大会参加者は、環境・エネルギー、国際経済、政策評価、SNAと産業連関、地域産業連関分析といった大きなテーマ毎に決められたA、B、Cの3会場に分かれ、プレゼンテーションと活発な討議に参加した。

筆者は第一日目に、資金循環、そして環境・エネルギーセッションにそれぞれ参加した。

資金循環のセッションでは2題の発表が行われた。西山氏(神戸学院大学)は、Kleinの金融連関表モデルに改良を加えた計量モデル(修正Kleinモデル)を提示した。このモデルでは各家計の貯蓄係数を連関表に内生化するために、係数を金利の関数として推計し、さらにその金利の関数も公定歩合や他の金利により推計した。次に辻村氏ら(慶応大学)は、わが国資金循環構造の変容を、慶応義塾大学産業研究所の持つ金融連関表データを用いて明らかにした。この連関表では、銀行を都市銀行や地方銀行などに細分し、中小企業金融機関についてはさらに信用金庫等に細分した。それにより1950年代には農林水産業が基幹産業として資金の最終的な受け皿となっていたことなどが明らかとなった。

環境・エネルギーセッションでは、居城氏(横浜国立大学)により、わが国の二酸化炭素排出構造の変化分析の発表があり、貿易拡大により近年では国内での二酸化炭素排出の減少傾向がみられるが、輸入相手国での二酸化炭素排出の増加につながっていることが示された。

二日目は地域産業連関分析のセッションに参加した。

芦谷氏(兵庫県統計課)は地域産業連関表の作成・利用現状を行政サイドから報告し、今後の活用方法や問題点を指摘した。産業連関表の作成には膨大な手間がかかり、行政費用の削減・効率化や人的資源の不足という点から各都道府県の地域産業連関表作成事業の継続が議論されている。そのような厳しい状況にありながらも、兵庫県地域産業連関表を用いた分析は、イベント・観光や経済構造分析などを中心に毎年、マスコミや庁内などで数多く利用されている。一方で問題点として、推計結果の誘発額が付加価値額と混同されて解釈されたり、連鎖的に発生する雇用効果を早期に見込み、雇用効果がただちに発生するように受け取られたりすることなどが指摘された。石川氏ら(南山大学)は、近年頻発する災害が地域に及ぼす経済影響を地域間産業連関分析で明らかにすることを試みた。この報告では、災害発生時と、その後の復旧時による二つの期間の影響が東海豪雨水害を例に報告された。その後の議論では、災害による直接的影響のみでなく、物資の遮断による二次的影響や、被害を受けた需要者サイドの影響だけでなく、供給サイドからの影響などを今後組み込む必要性が指摘された。長谷川氏(神戸大学)は、47都道府県の二酸化炭素排出量を地域構造と関連付けて説明した。わが国での二酸化炭素発生量の9割は化石燃料の燃焼とセメント製造時における石灰石の燃焼・焼成において排出されており、これらを対象として行われた。この中で、各産業と家計からの二酸化炭素排出量が求められており、今後の温暖化防止政策によるシナリオ分析などに有用であることが述べられた。

本大会を通じて筆者が感じたことは、地域産業連関分析に関する発表が非常に盛んで、議論も活発であったことで、その過程で各研究者は大変な労力を使って地域産業連関表を独自に作成していた。たとえば金融には農林水産関係も含めて多数の機関があり、それぞれの貸付先には特徴があろう。今大会で見受けられた地域産業連関表の各部門の細分化、精緻化の流れは、農林水産業の詳細な分析のために、今後も必要となるであろう。